

第4章 企業調査の結果

1. 外国人就業者について

(1) 国籍

問1 御社で働く外国人就業者の国籍とその人数をお聞かせください。
 ※正社員の他、技能実習生、研修なども含めてください。

n=16								(社)
	0人	1 ～ 19人	20 ～ 39人	40 ～ 59人	60 ～ 79人	80 ～ 99人	100 人以上	就業者数(人)
中国	11	4	1	-	-	-	-	52
韓国	12	4	-	-	-	-	-	16
朝鮮	16	-	-	-	-	-	-	0
ベトナム	12	4	-	-	-	-	-	19
フィリピン	15	1	-	-	-	-	-	1
ネパール	13	3	-	-	-	-	-	5
タイ	14	2	-	-	-	-	-	2
台湾	13	3	-	-	-	-	-	5
スリランカ	16	-	-	-	-	-	-	0
インドネシア	15	1	-	-	-	-	-	2
アメリカ	16	-	-	-	-	-	-	0
ブラジル	13	3	-	-	-	-	-	3
ペルー	16	-	-	-	-	-	-	0
モンゴル	16	-	-	-	-	-	-	0
ミャンマー	16	-	-	-	-	-	-	0
インド	16	-	-	-	-	-	-	0
その他	13	3	-	-	-	-	-	3
不明	16	-	-	-	-	-	-	0
合計	3	8	2	2	-	1	-	108

就業者の国籍別人数は、中国の「20～39人」が1社で、就業者数は52人となっている。合計では「80～99人」が1社で、就業者数は108人となっている。

(2) 在留資格

問2 外国人就業者の在留資格とその人数をお聞かせください。

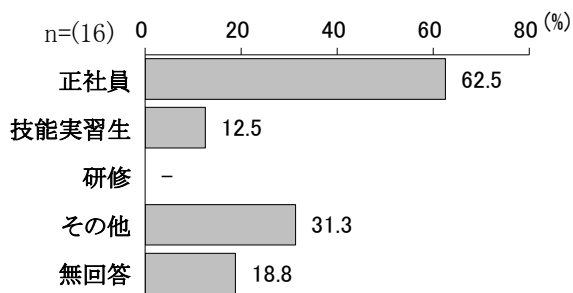
(社)

n=16	0人	1 ~ 19人	20 ~ 39人	40 ~ 59人	60 ~ 79人	80 ~ 99人	100人以上	就業者数(人)
永住者	9	7	-	-	-	-	-	18
特別永住者	14	2	-	-	-	-	-	3
日本人の配偶者	14	2	-	-	-	-	-	2
永住者の配偶者	16	-	-	-	-	-	-	0
定住者	15	1	-	-	-	-	-	1
技能実習	13	3	-	-	-	-	-	12
外国籍だったが現在は日本国籍	15	1	-	-	-	-	-	1
その他	10	6	-	-	-	-	-	17

就業者の在留資格別人数は、永住者の「1～19人」が7社で、就業者数は18人となっている。

(3) 雇用形態

問3 御社の外国人従業員の雇用形態の内訳(人数)をお聞かせください。
【あてはまるものすべてに○】



雇用形態	就業者数(人)
正社員	91
技能実習生	3
研修	0
その他	13

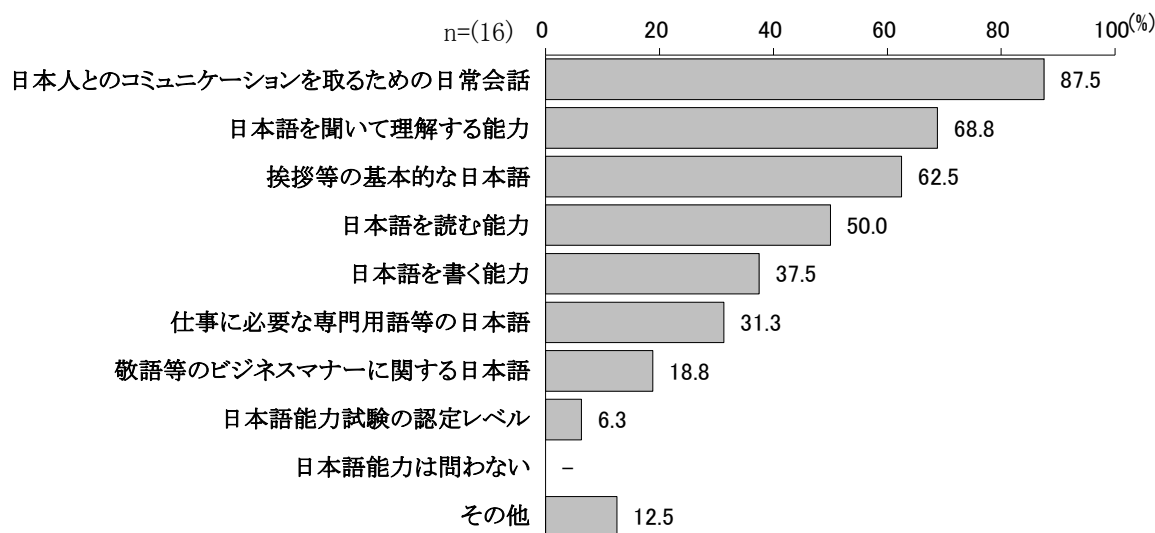
就業者の雇用形態は、「正社員」が62.5% (10社)、「技能実習生」が12.5% (2社) となっており、就業者数は、「正社員」が91人、「その他」が13人、「技能実習生」が3人である。

※「在留資格」及び「雇用形態」について、一部未回答としている企業があるため、就業者の総数は必ずしも一致しない。

2. 仕事での日本語及び就業者の日本語能力について

(1) 採用時に重要視する外国人就業者が働く上での日本語能力

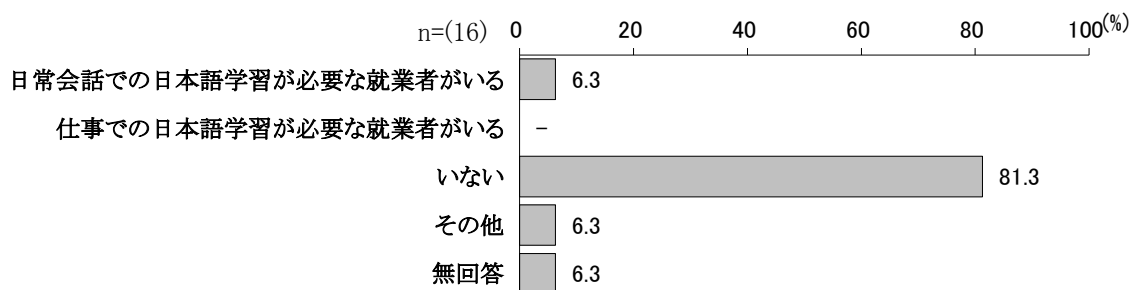
問4 採用時に外国人就業者が働く上での日本語能力について、どのようなことを重要視しますか。【あてはまるものすべてに○】



採用時に外国人就業者が働く上で重要視する日本語能力は、「日本人とのコミュニケーションを取るための日常会話」が87.5%（14社）で最も多く、以下、「日本語を聞いて理解する能力」（68.8%（11社））、「挨拶等の基本的な日本語」（62.5%（10社））、「日本語を読む能力」（50.0%（8社））となっている。

(2) 日本語学習が必要な外国人就業者の有無

問5 御社の外国人就業者の中に、日本語学習が必要な就業者がいますか。【あてはまるものすべてに○】

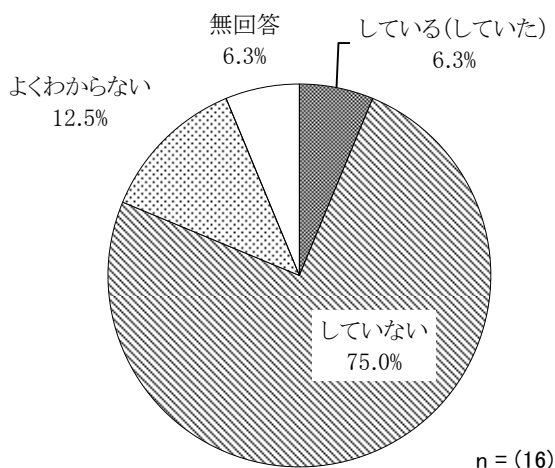


日本語学習が必要な外国人就業者の有無は、「日常会話での日本語学習が必要な就業者がいる」が6.3%（1社）、「いない」が81.3%（13社）となっている。

3. 社内での日本語教室や日本語の研修について

(1) 日本語学習を必要とする外国人就業者に対する日本語学習の奨励・実施

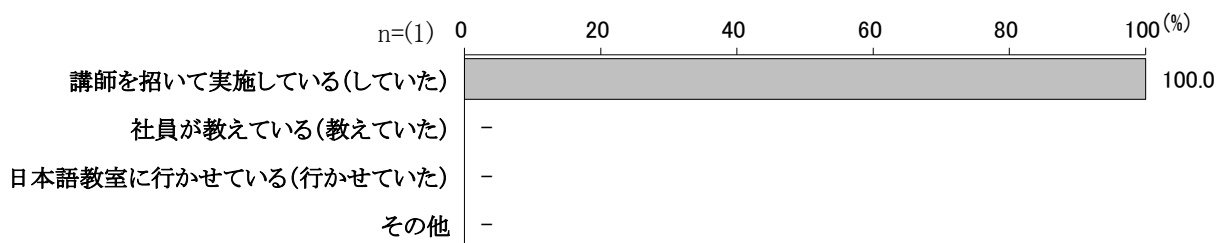
問6 御社では日本語学習が必要な外国人就業者に対して、日本語学習を奨励・実施していますか（いましたか）。【○は1つ】



日本語学習が必要な外国人就業者に対しての日本語学習を奨励・実施は、「していない」が75.0% (12社) で最も多く、以下、「よくわからない」(12.5% (2社))、「している (していた)」(6.3% (1社)) となっている。

(2) 日本語教室等の実施方法

【問7～12は、問6で「1. している (していた)」に○をつけた方にお聞きします。】
 問7 御社での日本語教室や日本語の研修（以下、「日本語教室等」といいます。）は、どのように実施していますか（しましたか）。【あてはまるものすべてに○】



日本語教室等の実施方法は、「講師を招いて実施している (していた)」が100.0% (1社) となっている。

(3) 日本語教室等を実施する目的（自由記述）

問8 どのようなことに意義を感じ、御社で「日本語教室等」を実施している（した）のかをお聞かせください。（日本語教育の目的）

日本語教室等を実施する目的は、下記のとおりとなっている（調査対象は1社のみ）。

日本語教室等を実施する目的
会社で働く上で必要な日本語能力を身につける為。

(4) 日本語教室等の実施頻度

問9 「日本語教室等」の実施回数や曜日、時間についてお聞かせください。

日本語教室等の実施頻度は、下記のとおりとなっている（調査対象は1社のみ）。

日本語教室等の実施回数	合計 40回
実施日時	6ヵ月間
時間帯	10:00 ~ 12:00

(5) 日本語教室等の参加人数

問10 1回あたりの平均参加人数はどれくらいですか（でしたか）。【数字を記入】

日本語教室等の参加人数は、平均3人となっている（調査対象は1社のみ）。

(6) 日本語教室等の目的の達成状況

問11 御社で日本語教室等を実施して、期待していた目的（問8）は達成されたと思われますか。（現在実施中の場合は、見込みでお答えください）。【○は1つ】

日本語教室等の目的の達成状況は、「ある程度は達成した（する見込み）」が1社となっている（調査対象は1社のみ）。

(7) 日本語教室等を実施した際の問題・課題等 (自由記述)

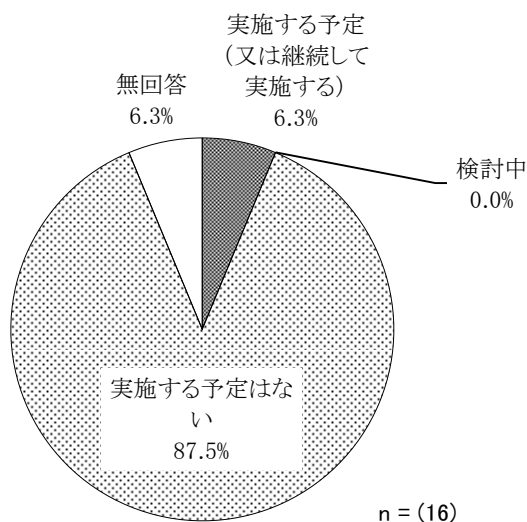
問12 御社で日本語教室等を実施した際に苦労したことや問題になったこと、課題等があればお聞かせください。

日本語教室等を実施した際の問題・課題等は、下記のとおりとなっている (調査対象は1社のみ)。

日本語教室等を実施した際の問題・課題等
特になし。

(8) 日本語教室等の今後の実施予定

問13 今後、御社で日本語教室等を実施する予定はありますか。実施する理由や実施しない理由、過去に実施していた場合はやめた理由などもお聞かせください。【〇は1つ】



日本語教室等の今後の実施予定は、「実施する予定はない」が87.5% (14社)、「実施する予定 (又は継続して実施する)」が6.3% (1社) となっている。

【実施する予定がない理由】

意見
日本語学習を必要とする者がいないため (2件)
外国人雇用の予定がないため (2件)
時間的に厳しい。
必要ない。

(9) 日本語能力を重視する優先順位

問14 御社で日本語教室を実施している（していた）場合、またはすると仮定した場合、どの日本語能力を重視しますか。優先順位（1～8）を書いてください。【数字を記入】

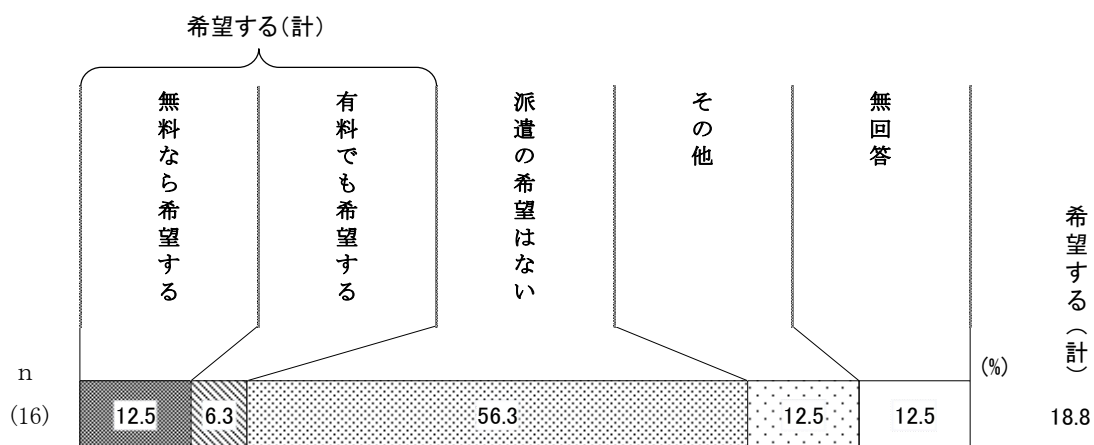
※選択された1～8位までの各項目の票数に対して、1位：8点、2位：7点、3位：6点、4位：5点、5位：4点、6位：3点、7位：2点、8位：1点の得点をかけ合わせ、合計得点を算出した後、平均値で順位付けを行った。

順位	項目	平均値
1位	【仕事での】聞く	7.00点
2位	【日常会話での】聞く	6.67点
3位	【仕事での】話す	5.88点
4位	【日常会話での】話す	5.50点
5位	【仕事での】読む	4.75点
6位	【日常会話での】読む	3.67点
7位	【仕事での】書く	2.50点
8位	【日常会話での】書く	2.00点

日本語能力を重視する優先順位は、「【仕事での】聞く」が7.00点と最も高くなっている。次いで、「【日常会話での】聞く」が6.67点、「【仕事での】話す」が5.88点となっている。仕事と日常会話での差は特に見られず、どちらにおいても『日本語を聞く』能力を重要視している。

(10) 日本語教室への日本語教師の派遣

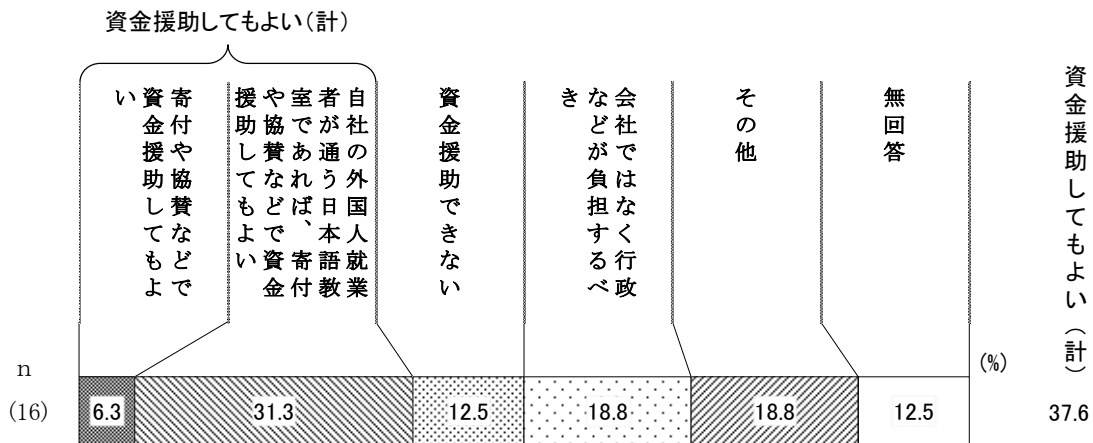
問15 御社で日本語教室を実施している（していた）場合、またはすると仮定した場合、日本語教師の派遣について、どう思われますか。【〇は1つ】



日本語教室への日本語教師の派遣は、「無料なら希望する」が12.5%（2社）で、「有料でも希望する」と合わせた「希望する（計）」が18.8%（3社）となっている。一方、「派遣の希望はない」が56.3%（9社）となっている。

(11) 地域の日本語教室への資金などの援助

問16 地域の日本語教室への資金などの援助について、どう思われますか。【〇は1つ】



地域の日本語教室への資金などの援助は、「寄付や協賛などで資金援助してもよい」が6.3%（1社）で、「自社の外国人就業者が通う日本語教室であれば、寄付や協賛などで資金援助してもよい」と合わせた「資金援助してもよい（計）」が37.6%（6社）となっている。一方、「資金援助できない」が12.5%（2社）、「会社ではなく行政などが負担するべき」が18.8%（3社）となっている。

(12) 他の団体との連携や交流をしている取組等（自由記述）

問17 他の団体（県、ちば国際コンベンションビューロー、市、千葉市国際交流協会、日本語教育機関、日本語教室等）との連携や交流をしている取組等があればお聞かせください。

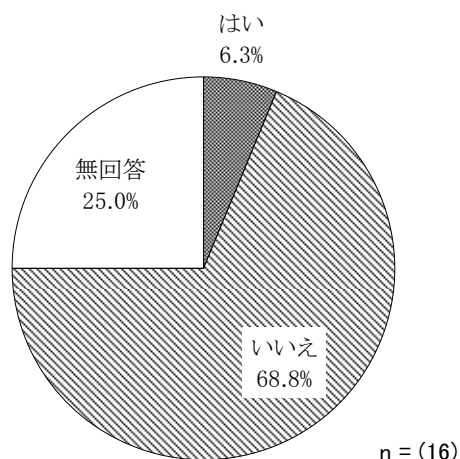
他の団体との連携や交流をしている取組等は、下記のとおりとなっている。

他の団体との連携や交流をしている取組等

千葉県、千葉市と包括連携協定を結んでおります。

(13) 他の団体との連携や交流のための情報提供への意向

問18 日本語教育において、他の団体（県、ちば国際コンベンションビューロー、市、千葉市国際交流協会、日本語教育機関、日本語教室等）の情報があれば、積極的に活用し、連携や交流をしたいと思われますか。また、その理由をお聞かせください。【〇は1つ】



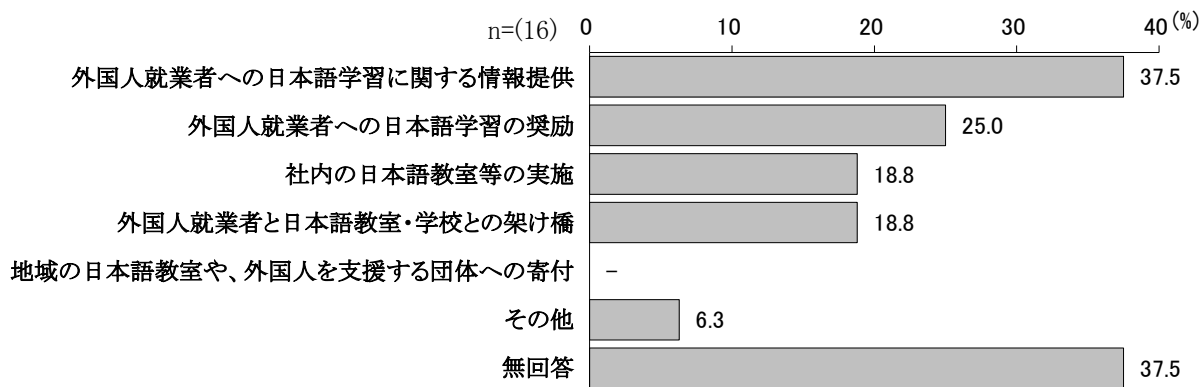
他の団体との連携や交流のための情報提供への意向は、「はい」が6.3%（1社）、「いいえ」が68.8%（11社）となっている。

また、上記の意向の理由は、下記のとおりとなっている。

「いいえ」と回答した理由
採用するにあたり、ある程度の日本語の理解力があるかも条件の1つ。
問13と同様の理由による。（注釈：日本語学習を必要とする者がいないと判断している為）
日本語教育についての現時点での必要性から。
現在、外国人雇用に対して重きを置いていない為。

(14) 企業が日本語教育に対して果たすべき役割

問19 企業は日本語教育に対してどのような役割を果たすべきだと思いますか。
【あてはまるものすべてに○】



企業が日本語教育に対して果たすべき役割は、「外国人就業者への日本語学習に関する情報提供」が37.5%（6社）で最も多く、以下、「外国人就業者への日本語学習の奨励」（25.0%（4社））、「社内の日本語教室等の実施」と「外国人就業者と日本語教室・学校との架け橋」（ともに18.8%（3社））となっている。

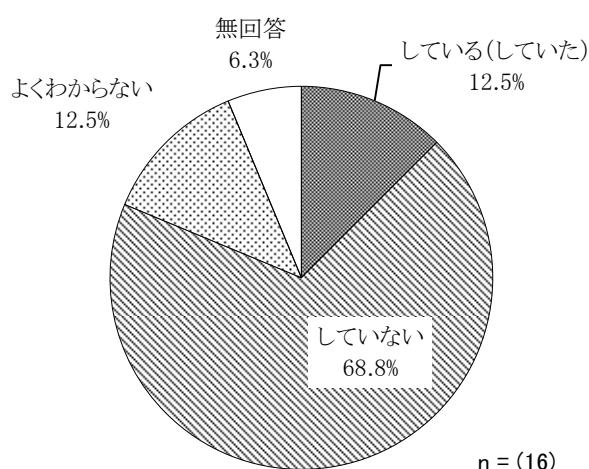
4. 日本人社員に対する異文化理解に係る研修について

(1) 日本人社員・従業員に対する異文化理解を深めるための研修の実施状況

問20 御社では日本人社員・従業員に対して、やさしい日本語※習得や外国人とのコミュニケーション能力を高める方法など、異文化理解を深めるための研修を実施していますか。

【〇は1つ】

※やさしい日本語：一般的な日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい日本語（例：「記入する、記載する」→「書（か）く」、「今朝」→「今日（きょう）の 朝（あさ）」）



日本人社員・従業員に対する異文化理解を深めるための研修の実施状況は、「している（していた）」が12.5%（2社）である。一方、「していない」は68.8%（11社）、「よくわからない」は12.5%（2社）となっている。

(2) 日本人社員・従業員に対する研修の内容（自由記述）

【問21は、問20で「1. している（していた）」に〇をつけた方にお聞きします。】

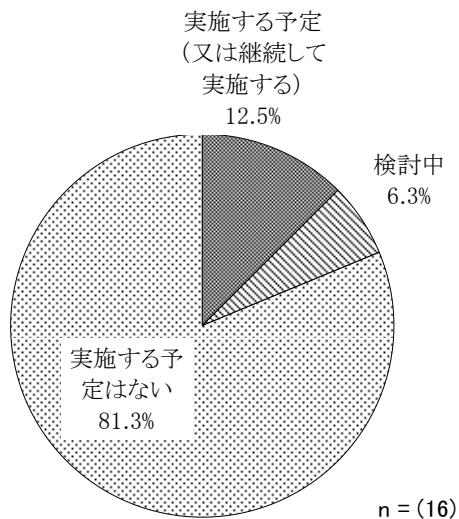
問21 御社での日本人社員・従業員に対する研修は、どのような内容を実施している（した）のかをお聞かせください。（日本人社員・従業員に対する研修の内容）

日本人社員・従業員に対する研修の内容は、下記のとおりとなっている。

日本人社員・従業員に対する研修の内容
（所謂研修とは異なるが）海外（アメリカ、中国）子会社との業務上の交流促進の為、定期的に相互に従業員を派遣する機会を設けています。
事務上必要な異文化に関する体系的な知識・異文化を持つ人たちとビジネスを行う際の注意事項・異文化間コミュニケーションスキルの習得・グループワーク。

(3) 日本人社員・従業員に対する研修の実施予定

問22 今後、御社で日本人社員・従業員に対する研修を実施する予定はありますか。実施する理由や実施しない理由、過去に実施していた場合はやめた理由などもお聞かせください。
【〇は1つ】



日本人社員・従業員に対する研修の実施予定は、「実施する予定はない」が81.3% (13社) で最も多く、以下、「実施する予定 (又は継続して実施する)」(12.5% (2社))、「検討中」(6.3% (1社)) となっている。

また、実施する理由や実施しない理由、過去に実施していた場合はやめた理由などは、下記のとおりとなっている。

実施する予定 (又は継続して実施する) の理由
海外子会社との従業員間の交流促進の為。
価値観、文化の違いを認め、生産性を高める為。

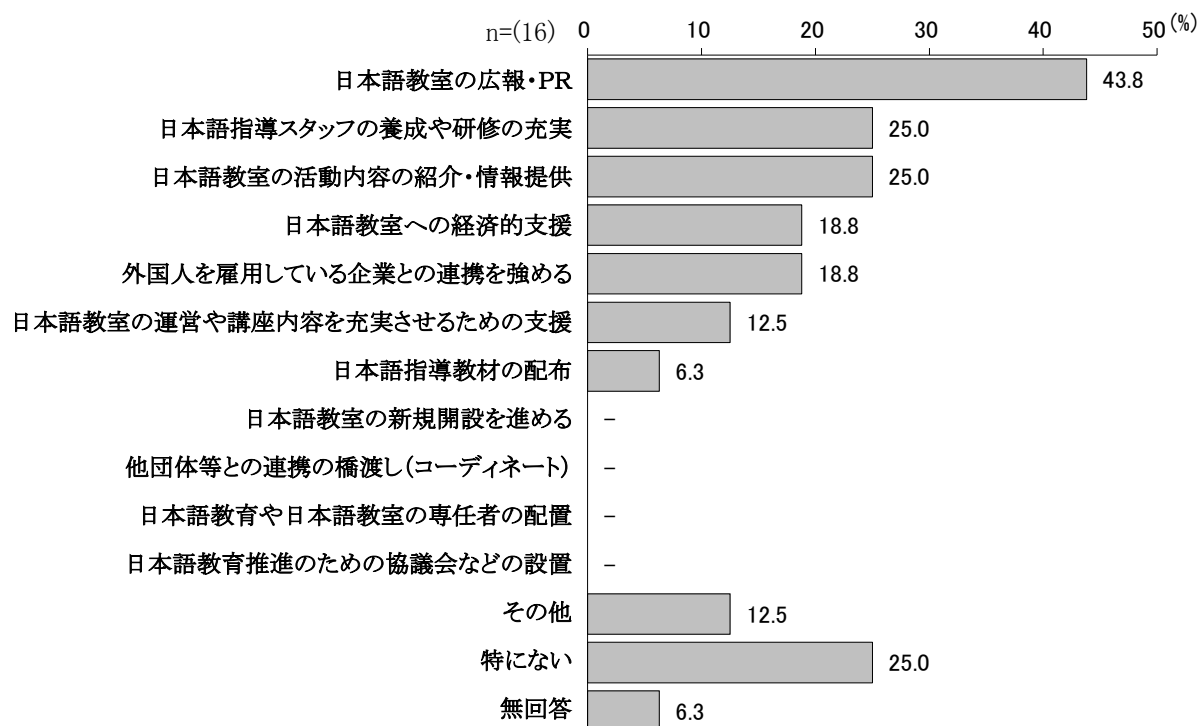
検討中の理由
技能実習生が増えるようなら、異文化理解は必要になる。

実施する予定がない理由
全員が日本語学校を卒業しているため、日本人よりきれいな標準語を話します。企業に就職をする外国人は、日本語学校卒業しています。
千葉として外国人就業者採用の予定がない為。
特に必要でないという訳ではなく、就業の場での学習はできると思う。
コミュニケーションが大事だから実施を考えても良い。今は予定なし。
時間がないから (2件)
必要ないから (2件)

5. 千葉市に期待することや市の地域日本語教育推進計画への期待について

(1) 今後、千葉市に期待する市内の地域日本語教育の施策

問23 今後、千葉市内の地域日本語教育について、市にどのような施策を期待しますか。
【あてはまるものすべてに○】



今後、千葉市に期待する市内の地域日本語教育の施策については、「日本語教室の広報・PR」が43.8%（7社）で最も多く、以下、「日本語指導スタッフの養成や研修の充実」と「日本語教室の活動内容の紹介・情報提供」（ともに25.0%（4社））、「日本語教室への経済的支援」（18.8%（3社））となっている。

(2) 日本語教育コーディネーターや専任者に期待すること（自由記述）

【問24は、問23で「他団体等との連携の橋渡し（コーディネート）」「日本語教育や日本語教室の専任者の配置」に○をつけた方にお聞きします。】

問24 日本語教育コーディネーターや専任者に期待することは何ですか。

日本語教育コーディネーターや専任者に期待することについては、回答者がいなかった。

(3) 千葉市における地域日本語教育推進計画の策定に期待すること（自由記述）

問25 千葉市における地域日本語教育推進計画の策定に期待することがあればお書きください。

千葉市における地域日本語教育推進計画の策定に期待することは、下記のとおりとなっている。

千葉市における地域日本語教育推進計画の策定に期待すること

市内に在住する外国人が、日本語を学習してみようという気になるようなきっかけを作り、学習のハードルを下げることが大切だと思います。